

評価対象年度	平成25年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	2
施策名		2 廃棄物の適正処理		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名 1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (震災廃棄物対策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	① 災害廃棄物の適正処理 ◇ 震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行うため、1年以内に被災地から搬出し、廃棄物の再生利用を図りながらおおむね3年以内に処理を完了させる。
---	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	48,369,913	116,341,496	199,559,701

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	災害廃棄物等処理率(県処理分)(%)	0% (平成22年度)	100.0% (平成25年度)	100.0% (平成25年度)	A 100.0%	100% (平成25年度)

平成25年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	61.3%	18.1%	I

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸12市町から受託した災害廃棄物の処理は、沿岸部を4ブロック(8処理区)に分け処理を進めてきたが、完了目標としていた平成26年3月までに、すべての処理区において処理を終了した。 なお、仮設焼却炉など処理施設の解体撤去や用地の原状復旧について、2処理区(石巻ブロック、山元処理区)での作業が未了のため、平成26年度に繰越事業として実施している。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 満足群の割合は61.3%と調査項目中で最も高く、平成24年調査と比較すると52.7%から61.3%へと8.6ポイント増加している。 これは、各処理区において処理の最盛期を迎え、焼却炉の稼働が遅れていた気仙沼処理区でも本格稼働を始めるなど、県民の目に見える形で処理が進捗し、がれきが減っていったことが要因と考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物の処理に当たっては、資源の有効活用と最終処分の最小化を図るため806万トンを再生資材化し、県内の復旧・復興事業を中心に活用した。 災害廃棄物処理事業による雇用者は、8処理区合計で延べ172万人にのぼり、このうち県内雇用者数は延べ123万人であった。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 【災害等廃棄物処理事業】 <ul style="list-style-type: none"> 処理量は、災害廃棄物約637万トン、津波堆積物約327万トンの合計約964万トンとなり、リサイクル率は88%となった。 復旧復興の大前提となるがれき処理を目標どおりの3年で達成したことで、これまで処理に投入されていた技術者や作業員などのマンパワーや重機等の資機材について、今後は復興事業に振り向けることが可能となる。 再生土砂などの再生資材を、被災地で不足する復興資材として活用できたほか、様々な再生資材化のノウハウが得られた。 【漁場がれきの撤去】 <ul style="list-style-type: none"> 津波により漁場へと広範囲に流出したがれきについては、起重機船や漁業者による撤去作業により、平成26年3月末までに約27万㎡を撤去し、災害廃棄物処理施設等において処分を行った。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 【災害等廃棄物処理事業】 <ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物の処理は、平成26年3月に終了したが、一部地区では、施設の解体撤去や原状復旧が平成26年度まで継続される。 今回の災害廃棄物処理事業は、膨大な量の災害廃棄物を県が市町から委託を受けて実施するなど、これまでに類を見ない処理量と処理方法によるものであった。この経験を今後の大震災発生時における災害廃棄物処理に活かしていかなければならない。 【漁場がれきの撤去】 <ul style="list-style-type: none"> 海底のがれきの量や位置の確認は難しく、特に深い場所のがれきの撤去は困難であることから、未だに大量のがれきが残存しているものと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 【災害等廃棄物処理事業】 <ul style="list-style-type: none"> 施設の解体撤去や原状復旧について、早期完了を目指し適切な進捗管理を行う。 災害廃棄物処理業務の総括として、業務の記録とともに成果や課題を踏まえた検証、今後の大規模災害時における災害廃棄物処理のあり方などについて、提言を盛り込んだ報告書を作成する。また、市町村や学識経験者を交えた報告会を開催し、情報発信に努める。 【漁場がれきの撤去】 <ul style="list-style-type: none"> 海底のがれきの撤去作業は長期間を要するため当面は現状の撤去作業を継続するとともに、更に長期間にわたり操業中に回収されることが想定されるがれきを含めて、継続的な処理や費用負担等に関する体制を構築する必要がある。

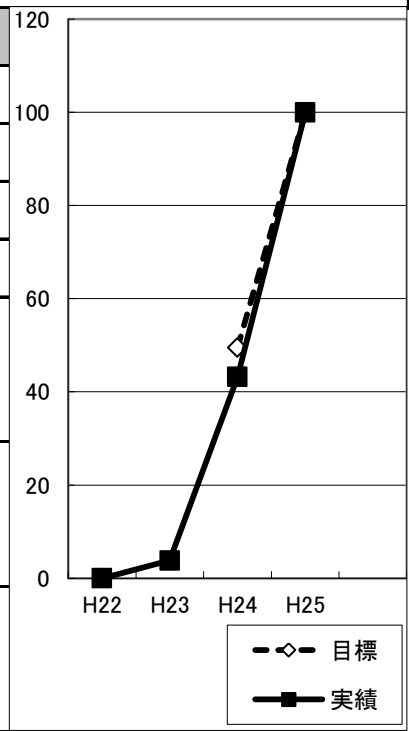
評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	災害廃棄物等処理率(県 処理分)(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-	49.5	100	-
		実績値	0	3.8	43.2	100.0	-
		達成率	-	-	87.3%	100.0%	-
目標値の 設定根拠	・県では、津波で被災した沿岸15市町のうち、12市町から災害廃棄物等の処理の一部を受託し、4ブロック(8処理区)に分け処理を行っている。 ・宮城県災害廃棄物処理実行計画等では、平成26年3月までに処理を完了することとしており、処理率を目標指標とした。						
実績値の 分析	・県受託分の処理率100%(処理済9,639千トン/対象量9,639千トン 平成26年3月末現在)						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・被災3県の沿岸市町村の処理状況(市町村独自処理分を含む) 宮城県 18,692千トン/ 18,692千トン(100%) 岩手県 5,837千トン/ 5,837千トン(100%) 福島県 2,127千トン/ 3,486千トン(61%) 3県合計 26,655千トン/ 28,015千トン(95%)						



評価対象年度 平成25年度

政策 1 施策 2

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.6%	86.7%	53.5%	82.2%		
		やや重要		27.1%		28.7%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.9%	6.1%	6.0%	6.8%		
		重要ではない		1.2%		0.8%			
		分からない		7.2%		11.1%			
		調査回答者数		1,922		2,000			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.1%	52.7%	16.7%	61.3%		
		やや満足		41.6%		44.6%			
		やや不満	不満群 の割合	22.9%	30.3%	14.2%	18.1%		
		不 満		7.4%		3.9%			
		分からない		17.0%		20.6%			
		調査回答者数		1,894		1,965			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.1%	88.8%	58.0%	84.9%		
		やや重要		29.7%		26.9%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.4%	4.8%	5.1%	5.8%		
		重要ではない		1.4%		0.7%			
		分からない		6.3%		9.3%			
		調査回答者数		788		807			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.5%	53.8%	18.4%	64.4%		
		やや満足		42.3%		46.0%			
		やや不満	不満群 の割合	23.2%	30.9%	14.0%	17.9%		
		不 満		7.7%		3.9%			
		分からない		15.3%		17.8%			
		調査回答者数		777		794			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	59.9%	85.1%	50.2%	80.3%		
		やや重要		25.2%		30.1%			
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.0%	7.2%	6.7%	7.5%		
		重要ではない		1.2%		0.8%			
		分からない		7.8%		12.1%			
		調査回答者数		1,125		1,161			
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.0%	51.9%	15.6%	59.6%		
		やや満足		40.9%		44.0%			
		やや不満	不満群 の割合	22.6%	29.9%	14.4%	18.2%		
		不 満		7.3%		3.8%			
		分からない		18.1%		22.2%			
		調査回答者数		1,109		1,142			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
				事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
1	① 01	災害等廃棄物処理事業	196,578,390	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理について、被災した市町から地方自治法に基づき事務を受託し、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する。		・県内処理の最大化に努める一方、県内外の広域処理による支援もあり、目標としていた発災から3年以内の平成25年度末で処理が完了した。					
	緊急	環境生活部 震災廃棄物対策課	ビジョン 関連：取組28	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	—	44,020,227	144,311,180	196,578,390
2	① 03	木質がれき等バイオマス利用促進事業	29,980	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質がれきの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。		・木質バイオマスの搬出支援(2,216m ³) ・木質チップの製造支援(375m ³) ・木質バイオマスボイラーの導入支援(2基) ・木質ペレットストーブの導入支援(12基) ※未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大を図った。					
	緊急	農林水産部 林業振興課	4②③に再掲 ビジョン ※取組27	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	—	137,200	2,748	29,980
3	① 04	森林整備加速化・林業再生事業	2,333,673	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。		・間伐350ha、高性能林業機械導入18台、木材加工流通施設4か所、木質バイオマス利用施設2か所などの整備を支援した。 ・震災後の復旧・復興工事の本格化で、高台移転などを含めた立木の伐採等業務が大幅に増加し、林業事業体では労務の調整や確保が大変難しく、間伐実績の減、繰越となっている。他の施設整備関連についても、資材調達の遅れなどが原因し、繰越が発生している。					
	緊急	農林水産部 林業振興課	4②①に再掲 ビジョン 関連：取組6	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	—	—	486,333	2,333,673
4	① 08	みやぎの漁場再生事業	617,658	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれき等を撤去する。		・養殖漁場周辺など本県の沿岸漁場において、起重機船等を使用して、津波により漁場に流出したがれきの撤去作業を行った。 ・12月末現在で4,049m ³ のがれきを回収した。					
	緊急	農林水産部 水産業基盤整備課	4③①に再掲 ビジョン 関連：取組28	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	—	2,638,672	1,314,421	617,658
決算（見込）額計			199,559,701								
決算（見込）額計（再掲分除き）			197,226,028								

